

2023 年度

施 政 方 針



施 政 方 針

～ 未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦 ～

【はじめに】

2023年度の当初予算案並びに関連議案のご審議をお願いするに当たりまして、都市経営の基本的考え方と予算の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

【2023年度の都市経営の基本的考え方】

私が2007年5月に市長に就任してから、早いもので16年の歳月が経過しようとしています。市民、そして議員の皆様と共に歩み、多くの励ましと温かいご支援をいただきながら、市政運営に取り組んでまいりました。

初めて市長に就任したのは、2005年7月に12市町村が合併した後、2007年4月に本市が政令指定都市に移行した直後のことでした。全国で16番目の政令指定都市の市長という大役を務めることとなり、責任の重さを痛感するとともに、新しいまちづくりに向けて闘志と情熱に燃えていたことを思い出します。

そして本日、行政区再編に関する条例をご議決いただき、本市は2024年1月1日から新たな区へ移行することとなります。政令指定都市・浜松の創成期からの積年の課題であった行政区の再編を実現し、持続可能な自治体運営の基盤を作ることができました。2011年に行財政改革特別委員会が設置されて以来、10年余りの長きにわたり、ご議論いただいた皆様のご尽力に厚く御礼を申し上げます。

私がこれまで4期16年の市政運営のなかで特に重視してきたのは、財政の健全化と産業振興です。歳出の徹底した見直し、定員適正化計画に基づく職員定数の削減、施設の統廃合や遊休資産の売却、1,300億円以上の市債残高の削減など不断の行財政改革を進め、政令指定都市随一の強固な財政基盤を築いたことにより、頻発する豪雨災害、リーマンショックや感染症により生じた経済危機など、市が直面した数々の危機的状況に、迅速かつ的確に対応することができました。

産業政策においては、特に地元産業力の強化に尽力してまいりました。急速に進行する少子高齢化や人口減少、第4次産業革命による産業構造の変化、社会経済環境の変容など、時代の大転換に速やかに対応し、さらなる産業の発展や経済成長につなげるため、新技術や新製品等の研究開発に対する助成、自動車産業の技術革新への対応を支援する「次世代自動車センター浜松」の設置、中小企業のデジタル化推進など、官民が連携して挑戦する体制を構築してまいりました。

財政基盤を強固にするため、財源獲得に大きな影響力を持つ企業誘致の専門部署を市長就任後早々に立ち上げ、私自ら先頭に立ってトップセールスを展開してまいりました。総合特区制度を活用して開発した第三都田地区工場用地は、産業用ロボット向け精密機器の世界的企業の拠点工場を誘致するなど、全13区画を2021年に完売しました。これらの戦略的な企業誘致活動により、市長就任以来の新規立地件数320件という全国でもトップレベルの実績を達成することができました。

かつて多くの世界的企業を生み出した本市を再び創業の拠点にするため、スタートアップの育成支援や誘致にも積極的に取り組んでまいりました。2019年に、ベンチャーキャピタルと協調して資金を支援する前例のない仕組みを立ち上げたことにより、全国のスタートアップや投資家の注目を集めました。その結果、これまでに市内外から100社以上のスタートアップが本市に進出するとともに、市内スタートアップに対して年間50億円規模の投資が行われるようになりました。首都圏に集中していたスタートアップに対する投資を本市に呼び込み、スタートアップが資金調達によって成長する環境を整えることができました。

本市の先進的な取組が評価され、2020年には愛知県及び名古屋市とともに「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に認定されました。地域経済の基盤であるものづくり産業と、スタートアップの革新的な技術やビジネスモデルの融合によりイノベーションを創出するなど、引き続き地域経済の持続的発展につなげてまいります。

市町村合併により市域面積の約7割を占めることとなった天竜の森林を宝の山にするため、国際的な森林認証制度であるFSC認証の取得を推進し、天竜材の付加価値を高めてまいりました。現在、本市は市町村別のFSC認証取得面積で全国1

位となっています。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催という絶好の機会を捉え、積極的なトップセールスを展開し、関連施設に多くの天竜材を供給することができました。森林は、産業面だけではなく、カーボンニュートラルや SDG s の実現に深く関連し、環境面においても無限の可能性があることから、引き続き適切な森林経営・管理と天竜材の利用拡大に取り組んでまいります。

全国有数の生産力を持つ農業も本市の重要な資源です。農業を収益力が高く、持続的に発展する成長産業にするためには、経営感覚と地域農業を牽引するリーダーシップを持った農業者の育成が急務であると考え、2015 年に農業経営塾を立ち上げました。卒塾生の中からは、年商 1 億円以上を稼ぐ農業者も育ち、本市が目指す「もうかる農業」に向けて着実に前進しています。

私は市長就任当初から一貫して「こども第一主義」を掲げ、市民が安心して子どもを産み、育てられるまちを目指して、子育て支援や教育の充実に努めてまいりました。特に、保育所の待機児童解消には重点的に取り組み、施設整備等による保育所、認定こども園などの定員拡大や、保育士確保を進めた結果、2021 年度には待機児童ゼロを達成し、現在も継続しています。

教育の質の向上や安全安心の確保に向け、学校の環境改善にも取り組みました。学校施設の耐震化は、2015 年度までの計画を前倒して 2010 年度に完了し、2020 年度には全小中学校の普通教室にエアコンを整備しております。また、2021 年度には全小中学校の児童生徒にタブレット型端末を 1 人 1 台配備し、あわせて校内ネットワーク環境を整備しました。デジタルを教育現場に積極的に取り入れることにより、子どもたちの多様な能力を育ててまいります。

2011 年に発生した東日本大震災は、我が国の防災計画やエネルギー政策に大転換をもたらしました。本市においても南海トラフ地震への備えとして、県と連携して企業や市民の寄附を基にした防潮堤を整備するとともに、沿岸地域の市民の安全安心を確保するため、津波避難タワーの建設などに取り組みました。

我が国が安定したエネルギーを確保し、かつ気候変動問題に対応するためには、国全体で再生可能エネルギーの割合を増やすことと、そのためのエネルギーの地域分散化が求められており、地方自治体には大きな役割を果たすことが期待されてい

ます。2050年までに温室効果ガス排出ゼロを達成するため、市内で利用される電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す「浜松市域“RE100”」を2020年に宣言しました。そして、日照時間が全国で最も長いという本市の優位性を生かし、太陽光発電の導入を強力に進めた結果、2014年に太陽光発電の導入件数日本一、2015年に発電量日本一を達成しました。本市が持つ日照、森林、風力などの自然資源を存分に活用し、エネルギーの地産地消を積極的に進めてまいります。

本市の最大の歴史資源は「徳川家康公」と「浜松城」です。私は代々の城主が幕府の要職に栄転した「出世城」の由来と、本市が世界的企業の経営者を数多く輩出したことに着目して、2012年から「出世の街」として地域ブランドの確立に取り組んでまいりました。この取組を全国にPRしてくれる大河ドラマ「どうする家康」の放送もスタートしました。新型コロナウイルスの感染拡大により疲弊した地域経済を回復させる起爆剤にしてまいります。また2019年には、家康公の躍進の歴史を背景に、浜松・浜名湖地域の豊かな食材の魅力を全国に発信する「浜松パワーフード」プロジェクトが民間主導で発足いたしました。官と民が一丸となって魅力ある資源を活かしながら、新たな取組を次々と生み出す気風は、本市の大きな強みです。

都市の利便性と田舎の住みやすさを併せ持つ地方都市を作るという「デジタル田園都市国家構想」が国によって掲げられたことは、本市にとって千載一遇のチャンスです。2019年にデジタルファースト宣言をして以降、市を挙げてデジタルの力を最大限活用し、持続可能な都市づくりを推進してまいりました。豊かな自然環境と都市機能を持ち、すでに田園都市である本市がデジタルによってさらに利便性を向上させることにより、全国を先導する活力ある地域社会を実現してまいります。

人口減少や高齢化が進行する中で、それぞれの地域が特性や資源を活かし、知恵を出し汗をかいて、自らの力で地域を活性化する地方創生の時代が到来しています。何事にも臆せず前向きに挑戦する旺盛な「やらまいか精神」こそ、私たちが次の世代へ引き継ぐべきアイデンティティです。未来を見すえた地方創生に取り組みなから、多くの市民が参加し、支え合う、持続可能な共助型社会を構築してまいります。

【2023 年度予算編成】

次に、予算編成でございます。

2023 年度は、新清掃工場や新病院の建設等、大規模事業実施により投資的経費がピークを迎えます。さらに、文化・スポーツ施設等の大規模な公共建築物の整備更新、道路・橋りょう等の既存の社会資本の長寿命化や適正な維持管理、豪雨災害への対応とともに、感染症対策や原油価格・物価高騰への対応も引き続き必要となります。

このような現下の課題への的確に対応するとともに、本市の都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向けた取組も、着実に進めていかなければなりません。

そこで、基金の活用や国庫補助金、市債等により必要な財源を確保するとともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化を徹底することで、サステナブルな財政運営に基づいた、戦略計画 2023 の基本方針における重点化テーマ「未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦」に資するメリハリの効いた予算案を編成いたしました。

【2023 年度分野ごとの重点施策と主な事業】

こうして編成した 2023 年度の予算案につきまして、浜松市未来ビジョン第 1 次推進プランに定めた 7 つの分野ごとの主な施策について申し上げます。

1：産業経済

1 つ目は「産業経済」です。

大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせて、浜松城はお色直しにより輝きを増し、大河ドラマ館もプレオープンして、これから大勢の観光客が本市を訪れます。全国のゆかりの地と連携した相互誘客や市内周遊の促進、大河ドラマに関連するイベントの開催など、交流人口の拡大に官民が一体となって取り組み、家康公ゆかりの地としての都市ブランドを確立するとともに、地域経済の活性化につなげてまいります。

地元産業力の強化においては「次世代自動車センター浜松」の技術コーディネー

ターの増員に加え、E V 部品等を展示するベンチマークルームの拡充など、脱炭素化の潮流を踏まえた自動車関連企業のE Vシフトへの支援体制を強化します。

本年秋には「第11回バイクラブフォーラム」が開催されます。「バイクのふるさと浜松2023」と連動し、世界に冠たるバイクメーカー創業の地として、メーカーや関連団体と連携しながら、二輪車産業の振興を図ります。

地域産業とスタートアップの融合によるイノベーションの創出を促進するため、新たに地域メンターを委嘱し、協業に向けたマッチングや地域定着に向けた助言を行います。また、はままつトライアルオフィスをスタートアップやリノベーションまちづくりの活動拠点とし、大学生や高校生をはじめとした多様な人々が集まるコミュニティの形成によるイノベーションの創出や、次世代人材の育成を図ります。

リノベーションまちづくりでは、エリア全体を面的にプロデュースする事業者の取組を引き続き支援するとともに、リノベーションスクール参加者などによる提案の事業化を強力に促進し、空き店舗やエリアの再生による中心市街地等の活性化につなげます。

創業支援のワンストップ窓口である「はままつ起業家カフェ」は、子ども連れの相談者への対応としてキッズスペースを設けるほか、セミナールームの新設などにより、創業や事業承継の相談体制を拡充します。

産業人材の確保に向けて、国籍ごとに外国人メンターを委嘱し相談体制を充実するなど、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる労働・雇用環境を整備します。

阿蔵山産業用地においては、研究開発や先端技術による新事業に取り組む企業などの集積を目指し、D XやG Xなど時流を捉えた基本コンセプトや誘致戦略の策定に着手します。

もうかる農業の実現に向けては、第5期農業経営塾を開催するとともに、これまでの受講生を対象とした交流セミナーを開催し、農業経営の発展を促すネットワークを構築します。また、コスト削減やカーボンニュートラル対応にかかる農業用施設等の導入、全国一の産出額を誇るみかんの選果にかかるA Iシステムの整備などに対し、助成を行います。

浜松・浜名湖で生産、漁獲される旬の食材である「浜松パワーフード」の活用

については、官民連携で取り組む家康プロジェクト食分科会が中心となり、食材としてのすばらしさはもとより、家康公の健康と躍進を支えた歴史をPRするなど、大河ドラマが描く家康公出世ストーリーとの相乗効果を狙った戦略的なプロモーションを展開してまいります。

林業では、FSC認証材を使用した木造の大型建築物に対する助成を拡充し、天竜材の利活用を促進します。また、森林の新たな価値を生み出すため、民間専門人材の知見を活かし、カーボンクレジット化に向けた調査を実施します。森林認証制度に基づく持続可能な森林経営・管理、人材育成や担い手確保にも引き続き取り組みます。

中央卸売市場は、老朽化した施設を更新し、流通の効率化や品質管理の高度化に対応するため、再整備基本計画を策定するとともにPFI手法等の導入の可能性について調査を行います。

観光振興としては、本市最大のイベントである浜松まつりを、4年ぶりとなる中心市街地での御殿屋台の引き回しを含めて有観客で開催します。感染対策を徹底しながら、伝統の継承と観光客の誘致を図ります。また、2024年3月から6月にかけて開催する浜名湖花博20周年記念事業を県、周辺自治体、関係団体など官民が連携して盛り上げ、浜名湖地域の魅力発信やにぎわい創出につなげます。

本市を舞台にしたアニメなどの聖地巡礼の誘客や、作品の上映・放送効果によるシビックプライドの醸成などを通じた地域活性化に向けて、映像コンテンツを活用したプロモーション、ロケ地マップの作成などに取り組みます。また、インバウンド獲得に向けたデジタルプロモーションを継続するとともに、企業や官公庁などが次々に参画して注目を集めるメタバース空間への出展により、国内外に向けて本市の多様な魅力を発信します。

2：子育て・教育

2つ目は「子育て・教育」です。

放課後児童会の待機児童解消に向けて、白脇小学校区において、2024年4月の供用開始を目指して専用施設の建設を進めます。その他の小学校区においても、学校

施設の活用などにより定員増を図ります。また、地域の負担軽減、支援員等の処遇改善及びサービス水準の向上を目的とした運営委託化を推進します。

保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保するとともに、保育士に加えて幼稚園教諭等を家賃補助対象に含めるなど、引き続き保育人材の確保に取り組みます。また、保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育を提供する体制づくりを支援するため、新たに、民間保育所等による保育補助者の雇用に対する助成を行います。老朽化が進み園児数が減少している市立幼稚園・保育園においては、規模適正化等に関する検討を進め、持続的で質の高い幼児教育・保育を、地域の実情に合わせて提供してまいります。

医療的ケアを必要とする子どもが適切な支援を受けられるよう、市立保育園や学校等への看護師の配置や訪問看護委託を実施するとともに、職員の研修などにより、受入体制を拡充します。妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口として、2024年4月から各区役所や行政センターに設置する「こども家庭センター」の開設準備を進めてまいります。

ヤングケアラーへの新たな支援として、家事・育児支援を行うヘルパーや、日本語が話せない家族の受診時などにヤングケアラーの代わりとなる通訳を派遣するほか、相談者への助言や必要なサービスの紹介等を行うコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの負担を軽減します。増加する児童虐待へ対応するため、児童相談所に現職の警察官を新たに配置し、警察と機動的かつ円滑な連携を図ります。また、子育てや児童虐待防止に関する相談、若者からの相談対応にSNSを活用し、悩みを持つ人がより相談しやすい体制を構築します。

学校教育では、不登校やいじめのほか、外国人、障がいのある子どもなどへの特別な支援に関する手続きをワンストップ化し、迅速に対応するため、新たに教育支援課を設置します。不登校児童生徒の教室復帰や社会的自立を目指し、校内及び校外の適応指導教室を増設します。外国人児童生徒のうち、中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象として重点的な学習支援を行う拠点校において、指導プログラムの改善や教科指導員の配置を行います。発達支援教室を増設し、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応します。

新たにスクールロイヤー制度を導入し、法的相談や研修を通じて教職員の法的な観点からの認識や理解を深め、学校が抱える問題の未然防止及び早期解決を図ります。地域と学校が一体となって子どもを育むコミュニティ・スクールの導入を進め、教育活動の充実と特色ある学校づくりを推進します。

児童生徒の情報活用能力を育成するため、教職員を対象とした研修や、ICT支援員によるタブレット型端末の活用支援、中学校でのプログラミング教材の活用を引き続き実施します。児童生徒の安全及び良好な学習環境の確保においては、学校施設の長寿命化やバリアフリー化などを進めるとともに、人口減少を踏まえ、学校施設の地域利用や他施設との複合化など、新たな学校施設のあり方を盛り込んだ計画の策定に取り組みます。また、現在学校の建物内に設置しているAEDの屋外移設を進め、地域住民がいつでも利用できる環境を整えます。

3：安全・安心・快適

3つ目は「安全・安心・快適」です。

頻発する集中豪雨や台風による水害対策として、流域のあらゆる関係者が協働して戦略的に浸水対策を実施する流域治水に取り組みます。また、水災害を含む多様な災害リスクを踏まえた防災都市づくり計画の策定を進め、関連する計画に防災の観点を反映してまいります。さらに、河川点検にデジタル技術を活用することにより、早期に損傷状況を把握して速やかに修繕を行い、河川施設を健全な状態に維持することで、浸水被害の軽減を図ります。

天竜区緑恵台で発生した土砂崩落について、再発防止に向けて引き続き検証を行うとともに、危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制するため、市内全域を対象として区域指定のための基礎調査を実施します。また、地震時に地すべりが懸念される大規模造成地について、安全性を把握し優先度評価を行うため、現地踏査などを行います。

災害対策については、SNS上から災害時のリアルタイムな情報を収集し、AI解析によって被害状況を把握するシステムを導入することにより、迅速かつ的確な被害調査や被災者支援につなげます。また、実災害を想定し、静岡県及び湖西市と

の共催により実効性のある総合防災訓練を実施するとともに、防災学習センターや出前講座の活用を通じて自助・共助の重要性を広く周知し、防災意識の向上を図ります。さらに、地震や台風による住宅の瓦屋根の脱落や飛散を防止するため、市民が行う耐風診断や改修に対して助成します。

八幡駅周辺のバリアフリー化については、本年度、駅構内の整備が完了することから、駅に接続する横断歩道橋へのエレベーターの設置などの整備を進めます。また、浜松駅周辺における市営自転車等駐車場の適正な利用に向けて、有料化を見据えた施設の再整備を進めます。

2024年の浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」を一層推進するため、メイン会場の1つであるはままつフラワーパークにおいて新たな花壇の設置や園路のバリアフリー化などの整備を進め、市内外からの来場者の増加を図ります。

市民生活の基盤となる道路や河川等のインフラについては、国や県と密接に連携しながら、道路防災対策や老朽化対策、適正な維持管理に取り組みます。国道1号浜松バイパスでは、国が進める長鶴交差点から中田島砂丘入口交差点までの立体化及び平面6車線化の事業にあわせて、交差する道路の渋滞対策について検討を進めます。道路パトロールにおいては、AIを活用した道路損傷検出システムを導入し、効率的・効果的な道路管理に向けた実証実験を行います。また、交通事故ワースト1からの脱出に向け、AIを活用した事故危険箇所の選定や事故防止対策を実施するとともに、交通安全思想の定着に向けた広報・啓発に取り組みます。

消防・救急体制については、市民からの緊急通報に迅速かつ的確に対応するため、2023年度に新たな消防指令管制システムの運用を開始するほか、救急需要が集中する日中の時間帯に対応するため、日勤救急隊の仮運用を開始します。

4：環境・エネルギー

4つ目は「環境・エネルギー」です。

2011年から10年以上の年月をかけて進めてきた天竜区の新清掃工場及び新破碎処理センターの建設が、いよいよ最終年度を迎えます。2024年4月の稼働に向けて

着実に工事を進め、廃棄物処理施設の円滑な移行を図ります。また、現行の西部清掃工場の敷地内における 2029 年度からの新たな工場の稼働に向けて、土壌調査等を実施します。

循環型都市の構築を目指し、生ごみの減量促進に加え、雑がみや剪定した枝・草木類などの資源物の回収方法の充実、木製家具類のリサイクル促進など、企業や関係団体等と連携してごみ減量と 3 R の取組を推進します。また、ごみ減量の有効な施策の一つである家庭ごみ有料化については、市民の意見を踏まえて制度内容を整理し、2023 年度中の条例改正を目指します。

L I N E チャットボットで運用している土木通報システム「いっちょお！」に、路上の死亡動物の回収依頼や、不法投棄の通報機能を新たに追加することで、市民の利便性向上と対応の迅速化を図り、市民の生活環境を保全します。

2050 年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「浜松市域“R E 100”」の実現に向け、産学官金の幅広い主体が連携したプラットフォームを活用し、脱炭素のまちづくりや水素社会の実現を目指したスマートプロジェクトを推進します。

エネルギーを賢く利用して自給自足を目指す次世代型住宅や電気自動車の普及を促進し、家庭からの二酸化炭素排出の抑制を図るため、引き続き Z E H の新築や電気自動車の導入などに対する助成を行います。

本市における水素製造・供給システムの整備を目指し、水素関連技術の先進地である山梨県との連携により、水素需要や活用手法についての調査を新たに実施します。また、市有施設への太陽光発電や蓄電池の導入、公用車への次世代自動車の導入、市有施設の照明の L E D 化を引き続き進めます。

5：健康・福祉

5 つ目は「健康・福祉」です。

「予防・健幸都市」の実現に向け、本年 4 月から新たにウェルネス推進事業本部を立ち上げ、官民及び民間連携による市民の健康づくりやヘルスケア産業の振興等を強力に推進します。官民連携組織である「浜松ウェルネス・ラボ」で取り組んだ社会実証事業の成果を活かし、アプリ等を用いた糖尿病予防事業を新たに実施しま

す。また、今年度導入したヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」を通じて、市民の健康増進活動の促進につなげます。さらに、中山間地域における医療基盤の向上のため地域支援看護師を拡充し、新たに引佐地域でオンライン診療を実施します。

新型コロナウイルス感染症については、国の動向を注視しながら、関係機関と連携して、5類への移行に速やかに対応します。

地域福祉の推進については、地域の核となる地区社会福祉協議会の活動支援を強化するほか、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するためコミュニティソーシャルワーカーを増員するなど、多機関の協働による包括的支援体制の強化を図ります。介護事業所において夏休み期間に介護職員の子どもや近隣の小学生を預かる「かいごTERAKOYA事業」は、対象施設を増やして実施します。また、学生が介護現場を取材して魅力を発見し、動画作成やロールモデルの構築により介護職を身近に感じられるような情報発信を行うことで、介護職への就職希望者の増加や離職防止につなげます。

障害者の外出支援については、重度の視覚障害や肢体不自由の障がいのある人へタクシー券を交付するなど、制度の見直しを行います。また、精神障がいのある人などを多職種による専門チームが訪問し、必要な医療や福祉サービスにつなげるアウトリーチ型の支援を新たに実施します。

安心して産み、育てられるまちを目指し、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、本年4月以降に妊娠・出産する人に対し経済的支援を実施します。母親の心身の回復と安定を促進し、健やかな育児を支援するため、宿泊や訪問などによるケアサービスを引き続き実施します。また、新たに低所得世帯に対し、初回産科受診料の助成を行います。

浜松医療センターについては「安全・安心な、地域に信頼される病院」を基本理念とし、2024年1月の開院に向けて新病院棟建設工事を進めます。

6：文化・生涯学習

6つ目は「文化・生涯学習」です。

2024年度に開催する第12回浜松国際ピアノコンクールに向けて、フルコンサー

トピアノの更新など準備を着実に進めるとともに、国際音楽コンクール世界連盟総会を本市で開催します。また、2020年度から延期となっていた静岡国際オペラコンクールを県と共催し「音楽の都・浜松」を世界に発信してまいります。老朽化が進むアクトシティ浜松の施設機能維持のため、改修や設備更新を計画的に進めます。

小学校で使われなくなった管楽器に必要な修繕を施し、市民に貸し出す仕組みを作るため、未使用楽器の調査に着手します。また、楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加し、海外からの関心が高い貴重な收藏品や研究成果などの情報を効果的に発信します。

東京2020オリンピック・パラリンピックでのパラスポーツへの理解や共生社会の実現に向けた機運の高まりをレガシーとして継承するため、障害の有無に関わらず、誰もが楽しむことができるインクルーシブスポーツの体験イベントの開催、全国大会の誘致、選手の派遣などを行います。また、天竜区をモデルとして、基本的動作の習得や基礎体力の向上などのカリキュラムを実施するとともに、地域スポーツを支える新たな体制整備に向けた研究を進めます。

ビーチ・マリンスポーツを推進するため、普及イベントの開催や江之島地区のビーチコート整備にかかる準備を進めるとともに、マリンスポーツが盛んな三ヶ日地区における施設整備に向けて、整備予定地の測量や地質調査に着手します。

遠州灘海浜公園篠原地区に県が計画する新野球場建設の早期実現に向けて、官民が一体となって設立した期成同盟会により、建設を促進してまいります。また、新野球場との相乗効果による周辺地域を含めた交流人口の拡大やにぎわいの創出に向けて、近接地への道の駅設置に関する調査研究に着手します。

総合水泳場T o B i Oは、大規模改修と運営管理を含めたP F I方式により新たな事業者を選定し、市民にとって利用しやすく効率的な施設運営を行ってまいります。その他、天竜体育館や浜松アリーナ、浜北文化センターなど老朽化が進む施設の改修を行い、市民が生涯を通じて文化やスポーツに親しむ環境を整備してまいります。

秋葉信仰と秋葉街道の関連文化財の現状と課題を調査し、適切に保存するとともに、観光及び歴史資源として広く活用します。国指定史跡である蜷塚遺跡は、保存

活用計画に基づき、具体的な再整備に向けて基本設計に着手します。博物館については、収蔵品の適正な管理体制を構築するとともに、蜷塚遺跡整備との一体的なりニューアルに向けた基本構想を策定します。

7：地方自治・都市経営

7つ目は「地方自治・都市経営」です。

2024年1月から始まる新たな区への円滑な移行に向けて、住民情報等のシステム改修、庁舎や道路等の案内看板の変更など、万全の準備を進めるとともに、広報はままつやSNSなど幅広い手段を通じて周知を図ってまいります。また、区再編に伴い新たな体制となる区協議会や、市が新たに認定する地区コミュニティ協議会について機能や役割等の理解を深める研修会を開催し、円滑な運営につなげてまいります。

デジタル・ガバメントの推進においては、本年1月に策定したDX推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化や「書かない窓口」の運用、コンビニ交付の利用促進により「行かない、待たない、書かない」行政サービスの提供を進めます。また、請求書を電子データで受領する電子請求システムを新たに導入し、契約手続きの電子化を進めます。こうした取り組みとあわせてデジタルを活用した業務改革の推進により、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進します。

デジタル・スマートシティの実現に向けては、官民連携プラットフォームにおいて分野間連携を促進し、本年度運用を開始するデータ連携基盤を活用した新たなユースケース創出やサービス実装支援により、地域の課題解決や活性化につなげます。また、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及を図り、図書館利用者カードとの一体化など利活用を促進します。デジタルを活用した共助型社会の構築を目指し、引き続きモデル地区における共助型交通の導入支援を行うとともに、デジタル技術相談人材を育成します。こうしたデジタルを活用した官民共創や共助型の取組により、市民の幸福感 Well-being の向上と持続可能なまちづくりを推進してまいります。

多文化共生の先進都市として、多様な人材とともに都市を発展させる価値創造型

のまちづくりを進めるため、日本語学習プログラムの拡充や、企業と連携した外国人材の活躍促進、広報はままつのやさしい日本語版の発行などに取り組みます。

市民協働によるまちづくりについては、地域コミュニティの活性化に向けて、コミュニティ担当職員による地域支援を行うとともに、中山間地域においては、山里いきいき応援隊が住民の一員として地域活動をサポートします。また、次期中山間地域振興計画の策定準備を進めるほか、共助による地域づくりプロジェクトであるローカルコープ構想を水窪地域に導入し、住民同士が助け合い生活を支える新たな仕組みの構築を推進します。

年々高まる地方移住へのニーズに対しては「浜松移住センター」のコーディネーターを増員し、相談体制を強化します。また、東京圏から移住して就業する人への助成について、子ども加算額を拡充するとともに、引き続き市外からの移住者に対する住宅取得や移転等に対する助成を行います。

静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編により、浜松地域に医学、工学、情報学が融合した先鋭的な大学を創設することを目指し、県内の自治体及び関係団体が連携して期成同盟会を設立し、計画の実現に向けた機運を醸成してまいります。

2014年度に策定した総合計画の第1次推進プランが2024年度に終期を迎えることから、次期計画の策定に向けて、有識者による専門的見地からの助言や、データを活用した政策と指標間の因果関係分析などにより、現行計画における総合的な政策の検証や、次の10年間に取り組むべき政策の立案を実施してまいります。

【おわりに】

私は市長就任当初から、尊敬する上杉鷹山公の米沢藩統治の姿勢を模範としてまいりました。破綻寸前の米沢藩の財政を徹底した行財政改革と産業振興により立て直した鷹山公にならい、市政運営に全力を尽くすと宣言し、そのとおりに取り組んでまいりました。

この思いの背景には、私の政治の原点である松下幸之助翁との出会いがあります。1980年に松下政経塾の第1期生として入塾し、直接松下翁の薫陶を受けました。当時松下翁は、国や公共団体の財政運営に対して強い危機感を抱いていました。私は

その教えを重く受け止め、健全な財政基盤の確立による「持続可能性」の追求こそが、市政運営の要と考えてまいりました。

地方分権改革が進む中で私が常に目指していたのは、基礎自治体としての「自立」です。松下翁は40年以上前に、国家の将来を見据えた上で、地方分権を進めて道州制へ移行し、自立した地域経営を行う必要性を説いていました。私も道府県との二重行政を解消し、十分な税財源の移譲のもと、一元的、総合的な行政サービスを提供することができる「特別自治市（通称「特別市」）制度」の創設に向け、国への提案や産業界への働きかけなどに、先頭に立って取り組んでまいりました。

特別市制度を実現し、自立した基礎自治体を増やすことは、それぞれの地域が独立した権限と税財源を持って自由で独創的な地域経営が可能となる道州制の実現につながります。明治以来変わらない我が国の統治システム、すなわち国、県、市町村という中央集権的な縦構造に風穴を開けるため、今後も発信や行動をしてまいります。

私の任期も残すところわずかとなりました。県庁所在地でもなく、大都市近郊でもないなど、恵まれた条件を持たない本市が、高い創造力や物事に果敢に挑戦する「やらまいか精神」によって自立的に発展し、政令指定都市となり、中部圏で名古屋に次ぐ第二の都市となったという輝かしい歴史に、私は大きな誇りを持っています。

本市は、これまでに都市別の健康寿命調査や幸福度ランキングにおいて第1位という輝かしい評価を受けており、市民の皆様が健康で豊かに暮らせる素晴らしい環境が整っています。天竜川、浜名湖、遠州灘などの貴重で豊かな自然環境、都市的機能や特色ある産業が集積する都市部、都市近郊型農業が盛んな平野部、F S C 認証が進む広大な森林を有する中山間地域など、多様な地域で構成されるこの最高のプラットフォームを、引き続きしっかりと磨き上げることが行政に課せられた使命です。

これまでに築き上げた強固な財政基盤と、フロントランナーとして他の地方自治体をリードしていくという気概を、次の市長に確かに引継ぎ、未来へかがやく創造都市・浜松を築いてまいります。

以上、2023年度の施政方針を申し上げます。議会におかれましては、十分にご審議いただき、予算案並びに関連する議案につきまして、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月22日

浜松市長 鈴木 康 友



浜松市

やらまいかスピリッツ!
創造都市・浜松